
プロジェクト報告

会議 “Theorizing the Cases of Regional Pacification: Territory, Economy and Norms” 報告

佐 桑 健 太 郎

実証的な紛争・平和研究の見地から地域の平和的転換がどのように説明できるのかを検討するため、2018年11月17日に国内外から紛争論の研究者を招き、土山實男（本学名誉教授）の司会、山本吉宣（新潟県立大学教授）の討論によって会議を開催した。会議では発表者が提出するペーパーをもとに、平和な地域が出現する条件とは何か、さらなる理論構築のために求められることは何か、そしてそのような実証研究が今日の世界や東アジアに示唆することは何かについて討論を行った。

かつて2つの大戦を戦った欧州が「国際戦争の起こらない地域」へと変化したように、東アジアは軍事力に依拠したパワーポリティックスから脱却できるのであるだろうか？この問いに答えるには、紛争や対立から平和・協調へと地域の国際関係を転換させるメカニズムについての理解が必要である。実証的な国際紛争研究の分野ではこれまで、領土問題の解決、地域外からの脅威の存在、民主主義、経済関係、国際機構の役割、産業構造の変化など多数の要因が挙げられてきたが体系的な理解はまだ発展途上といえる。会議で報告された論文は、その問題に多様な角度から示唆を与えるものであった。

まず、William R. Thompson（インディアナ大学特別名誉教授）による “Twelve Warring Peaces or a Multiplex Pacifying Phenomena?” は、技術革新と産業構造が戦争に与える影響、またその地域国際政治への含意について議論し、工業化が進んだ地域では経済的相互依存の深化、平和的な領土問題の解決、民主化などが複合的に引き起こされる傾向があることを実証した。

Philip Streich（大阪大学特任講師）は “Escalation, De-escalation, and Maintenance in the Sino-Japanese Rivalry” で日中の敵対関係を事例に取り、強硬な対外政策を求める国内世論の圧力の強さと、紛争がエスカレートした場合の期待コストの組み合わせによってライバル関係の好転、現状維持、沈静化が説明できると主張した。

佐桑と Thompson は共著の “Regional Power Ascent and Territorial Disputes” で、

中国、ドイツ、ロシアといった地域大国が興亡する過程でいつ国際秩序の現状変更を激しく主張するかを、新規領土紛争開始のタイミングのデータを用いて調べた。地域大国は域内の相対的な軍事力（軍事費シェア）が高まるにつれて新たな領土紛争を始めやすくなり、域内シェアが60%前後で最も活発になるが、それ以上に強力になると現状変更を求める率が下がると結論付けた。

藤重博美（国際政治学科准教授）は、国家の類型が多様化したことで軍の役割も変わり、「近代」的な国家間の紛争が続く地域と「前近代」的な破綻国家で内戦が続く地域に対して、平和維持を志向する「ポスト近代」欧米などが軍事介入する構図になったと解説した。

以上のように、現在進行中のものではあったが多様なアプローチから地域平和の原因についての研究が提出され、実りの多い議論が行われた。次に続く論説は、会議に提出されたワーキングペーパーの一部である。